

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 ミツ星
コード番号 5820 URL <http://www.kk-mitsuboshi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本 聡一郎
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部担当兼総務部担当 (氏名) 坂野 正芳
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

TEL 06-6762-6939
配当支払開始予定日 平成24年6月27日

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	9,223	5.7	156	—	88	—	27	—
23年3月期	8,726	23.3	△79	—	△108	—	△175	—

(注) 包括利益 24年3月期 37百万円 (—%) 23年3月期 △173百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	4.80	—	0.8	1.1	1.7
23年3月期	△30.39	—	△4.8	△1.3	△0.9

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	8,435	3,579	42.4	625.92
23年3月期	8,338	3,548	42.6	616.05

(参考) 自己資本 24年3月期 3,579百万円 23年3月期 3,548百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	△226	9	178	592
23年3月期	△335	△191	389	635

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
24年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	28	104.3	0.8
25年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00		24.6	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,638	△2.4	76	39.8	91	128.6	71	△31.1	12.41
通期	9,464	2.6	243	55.7	249	180.5	186	575.1	32.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	6,333,276 株	23年3月期	6,333,276 株
24年3月期	614,214 株	23年3月期	572,664 株
24年3月期	5,744,643 株	23年3月期	5,761,475 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	8,451	6.6	76	—	108	—	65	—
23年3月期	7,927	20.5	△152	—	△128	—	△164	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	11.32	—
23年3月期	△28.59	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭	%	
24年3月期	8,488	—	3,823	—	45.0	668.47	—	
23年3月期	8,348	—	3,761	—	45.1	652.89	—	

(参考) 自己資本 24年3月期 3,823百万円 23年3月期 3,761百万円

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,254	△1.3	74	447.2	85	92.3	73	△38.6	12.76
通期	8,612	1.9	209	174.9	211	95.2	167	156.7	29.20

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき算定しており、今後の経済状況等の変化により、実際の業績は予想値と異なる結果となる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「次期の見通し」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	6
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. 個別財務諸表	22
(1) 貸借対照表	22
(2) 損益計算書	25
(3) 株主資本等変動計算書	27
(4) 継続企業の前提に関する注記	29
6. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故の影響による経済活動の大きな落ち込みからは持ち直してきたものの、電力供給不足や放射能汚染の問題、円高の進行に加え、タイの洪水、欧州金融危機の高まり、中国景気の減速など国内外に懸念すべき問題も多く、予断を許さない状況で推移いたしました。

このような状況の中、当社グループは生産・販売両面で顧客対応の充実を図り、業績の向上に努めた結果、また東日本大震災の復旧需要に伴う増収効果などもあり、売上高は9,223百万円（前年同期比5.7%増）となりました。

利益面につきましては、主要な原材料である銅及びニッケル価格の下落によるたな卸資産の評価損23百万円を計上いたしましたが増収効果などにより、営業利益は156百万円（前年同期営業損失79百万円）となりました。経常利益は、為替差損55百万円を計上したことなどにより、88百万円（前年同期経常損失108百万円）となりました。また、当期純利益は、固定資産売却益など特別利益84百万円を計上する一方、タイの洪水による当社の連結子会社である MITSUBOSHI THAI CO., LTD. の被害見積額及び早期退職支援制度実施による早期退職者の加算金などの特別損失151百万円を計上したことにより、27百万円（前年同期純損失175百万円）となりました。

セグメント別状況

[電線]

当事業の需要動向に影響の大きい建築着工に持ち直しの動きがみられるなか、主要な市場である建設・電販向けの需要は、震災直後の復旧需要の後は底堅く推移しました。このような状況のもと、個別案件の獲得や顧客対応の充実に向けた結果、販売量が前年を上回ったことに加え販売価格の適正化に取り組んだ結果、売上高は5,937百万円（前年同期比8.3%増）となりました。

利益面につきましては、販売量の増加に伴う増産効果と適正価格での販売に注力した結果、セグメント利益は255百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

[ポリマテック]

当事業に関係の深い住宅建設は、震災復旧及びエコポイント政策などの影響もあり、多少持ち直しの動きが見られる中、建材・住設分野などの既存顧客における新規案件の獲得などに注力し受注量が増加した結果、売上高は2,482百万円（前年同期比4.5%増）となりました。

利益面につきましては、生産性の改善やコストダウンに取り組みましたが、価格競争の激化から利益率が低下したことなどから、セグメント損失は76百万円（前年同期セグメント損失15百万円）となりました。

[電熱線]

当事業は、国内向けの販売は好調に推移したものの、歴史的な円高の進行により輸出が減少し売上高は702百万円（前年同期比11.9%減）となりました。

利益面につきましては、付加価値の高い細線・細帯が国内向けを中心に増加いたしましたが、売上高の減少に加え、たな卸資産の評価損11百万円を計上したこと等から、セグメント利益は31百万円（前年同期比28.2%減）となりました。

[その他]

その他に区分されている主要な商品である高機能チューブ関連の商品は、既存顧客の深耕と新規顧客の開拓が進んだことなどにより売上を伸ばし、新商品の産業車両用LED照明灯も順調に販売を重ね、売上高は100百万円（前年同期比36.6%増）となりましたが経費の増加などにより、セグメント損失は11百万円（前年同期セグメント損失8百万円）となりました。

(次期の見通し)

今後の日本経済見通しにつきましては、復興需要や各種の政策効果などを背景に、引き続き景気が持ち直していくことが期待されています。

但し、電力供給の制約や原子力災害の影響に加え、世界経済の減速や円高の長期化によっては、景気が下振れするリスクがあり、予断を許さない状況で推移すると思われま

す。電線事業に関係の深い建築・住宅関連の市場は、震災の復興需要などにより徐々に持ち直していくと見込まれますが、その時期や規模については未だに不確定な要素が多く、先行きは不透明な状況です。また、銅価格の変動リスクもあり、予断を許さない状況ですが、顧客ニーズへの対応を更に高め、新たな顧客と販路を開拓し、新たな製品の供給による、売上高の拡大に取り組んでまいります。また、平成24年3月に実施した人員の削減、営業所や物流機能の統廃合によって収益性の改善を図るとともに、営業効率を高め、適正価格での販売に注力することにより業績の向上に努めてまいります。

ポリマテック事業においても、関係の深い住宅市場は今後も住宅取得支援策や復興需要などによる持ち直しが見込まれますが、復興は長期化すると考えられる中、新規案件の獲得に努め売上高の拡大を図ってまいります。また、平成24年3月に実施した経営改善施策や、生産の効率化と原価の低減に取り組み、収益性の改善に努めてまいります。

電熱線事業では、円高により輸出の落ち込みが続くと予想されます。今後、安定的に収益の確保を図るため、新興国市場の開拓や新規事業の推進などに努め、営業基盤の拡充を図ってまいります。また、品質を高め短納期要求への対応等を図り、顧客満足度の一層の向上に努めてまいります。

その他に区分されている高機能チューブ関連の商品では、業務用大型プリンター市場での新規開拓に加え、電子機器メーカーなど新規分野での新規開拓に注力するとともに、関連する周辺部品の取扱いを充実することにより拡販を図ってまいります。

また、産業車両用LED照明灯の販路の拡大のため、大手産業車両メーカーへは顧客価値の効果的な訴求と周辺商品など品揃えの充実を図ってまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、流動資産は5,271百万円（前年同期比245百万円増）となりました。これは主に受取手形及び売掛金が211百万円増加したことやたな卸資産が23百万円増加したことによるものであります。固定資産は3,163百万円（前年同期比148百万円減）となりました。これは主に、投資有価証券の増加15百万円と有形固定資産の純減少額155百万円によるものであります。この結果、資産合計は8,435百万円（前年同期比97百万円増）となりました。

負債につきましては、流動負債3,577百万円（前年同期比203百万円増）となりました。これは主に、短期借入金の増加370百万円や未払金の増加130百万円、賞与引当金の増加25百万円と、支払手形及び買掛金の減少318百万円によるものであります。固定負債は1,278百万円（前年同期比137百万円減）となりました。これは主に、退職給付引当金の増加43百万円と、長期借入金の減少188百万円によるものです。この結果、負債合計は4,855百万円（前年同期比66百万円増）となりました。

純資産合計につきましては、3,579百万円となり、前連結会計年度末と比べ30百万円増加しました。これは利益剰余金が27百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、税金等調整前当期純利益21百万円を計上しましたが、長期・短期借入金の調達による増加、有形固定資産の売却による収入と、仕入債務の減少、売上債権の増加、長期借入金の返済による支出等による減少を総合し、当連結会計年度末には592百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローでは、226百万円の使用（前連結会計年度は335百万円の使用）となりました。これは、税金等調整前当期純利益21百万円（前連結会計年度は税金等調整前当期純損失132百万円）や、減価償却費177百万円（前連結会計年度は196百万円）、未払金の増加129百万円（前連結会計年度は29百万円の減少）等と、仕入債務の減少317百万円（前連結会計年度は252百万円の増加）、売上債権の増加215百万円（前連結会計年度は529百万円の増加）があったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、9百万円の獲得（前連結会計年度は191百万円の使用）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出50百万円（前連結会計年度は185百万円の支出）や投資有価証券の取得による支出14百万円（前連結会計年度は6百万円の支出）と、有形固定資産の売却による収入67百万円によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは178百万円の獲得（前連結会計年度は389百万円の獲得）となりました。これは、運転資金を目的とした短期借入金の純増額370百万円（前連結会計年度は純減額80百万円）と、長期借入金の純減額181百万円（前連結会計年度は純増額473百万円）等によるものであります。

	第65期 平成22年3月	第66期 平成23年3月	第67期 平成24年3月
自己資本比率 (%)	47.7	42.6	42.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	9.8	11.5	11.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	4.8	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	16.0	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 第66期末及び第67期末のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載は省略しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、財務体質および経営基盤の強化を図り、合わせて将来の事業展開を勘案し、適正な内部留保との調和を図り、安定的な利益配当を継続し、連結業績を考慮しながら実施することを基本方針としております。

しかしながら、業績の低迷から、平成21年3月期以降の3期にわたり、誠に遺憾ながら配当を見送らせていただいております。当期におきましては、黒字転換が実現できる見通しとなりましたことや、今後の事業展開、内部留保等を総合的に勘案した結果、復配の目処がついたものと判断し、1株当たり5円の期末配当を実施する方針といたしました。また、次期の配当につきましては、1株当たり8円とさせていただきます。今後につきましては、利益向上に向けて注力し、株主の皆様のご期待に沿うべく全力を傾けていく所存であります。

今後につきましては、利益向上に向けて注力し、株主の皆様のご期待に沿うべく全力を傾けていく所存であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループが事業を展開する上で、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクとして、次のようなものがあります。

① 経営成績に係わる需要変動と主要原材料の価格変動について

銅及びニッケルは、国際的な需給動向と投機的要素などの影響を受け、国内の価格が決定するという市況変動リスクがあります。市場価格が急騰した場合には、銅やニッケルの購入価格も上昇し、これをタイムリーに製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

また、塩化ビニル樹脂などの石油化学製品は、国際的な原油価格をベースとしたナフサ価格により変動するため、原油価格が上昇した場合はこれらの原材料価格も上昇し、適正に製品価格に転嫁出来ない場合は、経営成績及び財政状態が影響を受ける可能性があります。

② 資材等の調達について

製品の製造に当たっては、製造設備や資材等が適時に必要量が納入されなければなりません。これらの製造設備や資材等の納期管理や安定調達には注力しておりますが、産地や供給者および市況の急激な変化や東日本大震災のような不測の事態により、納入されない場合や納入が遅延した場合など必要数量の調達が困難になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 減損損失について

当社グループは、固定資産を多く保有し、固定資産の減損に係わる会計基準を適用しております。大幅な業績の悪化や、固定資産価額の下落があった場合は減損損失が発生します。

また、株式市況などが低迷した場合には、当社グループが保有する株式などの評価損の計上や年金資産の減少に伴う退職給付引当金の増加等、当社グループの経営成績および財政状態が影響を受ける可能性があります。

④ 海外事業と為替変動について

海外への事業展開に伴い、海外子会社においては、現地における経済動向や、政治・社会情勢等の変化、法律や規制の変更により、事業運営に問題を生じる可能性があります。また、為替レートの変動により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 品質問題について

当社グループは、品質保証に最大限の努力を払っておりますが、品質問題により製品回収や保証責任が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 取引先の信用について

当社グループは多数の取引先に信用を供与し、与信管理を徹底しておりますが、必ずしも全額回収が保証されているわけではありません。販売先の不測の倒産等により債務不履行が発生した場合は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ 情報の社外流出について

当社グループは、ネットワークをグループ間で共有し活用しており、外部からの侵入を防ぐファイヤウォールの装備やウイルス対策、データ及びシステムのバックアップなどハード・ソフト両面において情報セキュリティ対策を実施しております。しかし、新種ウイルスや予期せぬ事態により、個人情報や機密情報が社外に流出した場合、顧客や取引先からの信頼を失墜させたり、損害賠償の発生などにより、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 災害や事故等について

災害や事故等に対しては、緊急時の社内体制を構築しておりますが、東日本大震災やタイの洪水のような大規模な自然災害や事故が発生した場合には、事業所の機能停止、設備の損壊、電力等の供給停止や使用制限、交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害などにより、事業活動の継続に著しい支障が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 内部統制・コンプライアンスについて

社会的責任を果たすため、すでにコンプライアンス規程、ガイドライン、マニュアルなどを制定し、これらを基に社員教育を行い、また社内管理体制の整備などによる管理体制の強化と牽制組織の充実を図っております。また、これらのシステムの運用状況を適宜確認し、内部統制が有効に機能するよう取り組んでおりますが、万一不祥事などの不測の事態が発生した場合は顧客や取引先の信頼を失墜させるなど、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 知的財産権について

当社グループは、特許権、商標権などの知的財産権を取得し自社技術などの保護に努めるとともに、他社の知的財産権についても注意を払っております。

しかし、当社グループの製品が意図せず他社の知的財産権を侵害した場合、争議が発生したり、販売中止、製造方法・設計の変更などの処置を取らざるを得ない状況が生じ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当連結会計年度において、3期連続して計上していた重要な営業損失、経常損失、当期純損失は解消し黒字化を果たしましたが、営業キャッシュ・フローは2期連続のマイナスとなり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象または状況が存在しています。

しかし、当期においては期末にかけて売上高が増加したことに加え年度末が休日であったため売上債権等が増加したことが要因であり、一時的な現象と考えています。

また、平成24年1月31日発表の経営改善計画の実施により、さらなる収益性の改善が見込まれることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断し、財務諸表における継続企業の前提に関する注記は記載しておりません。

2. 企業集団の状況

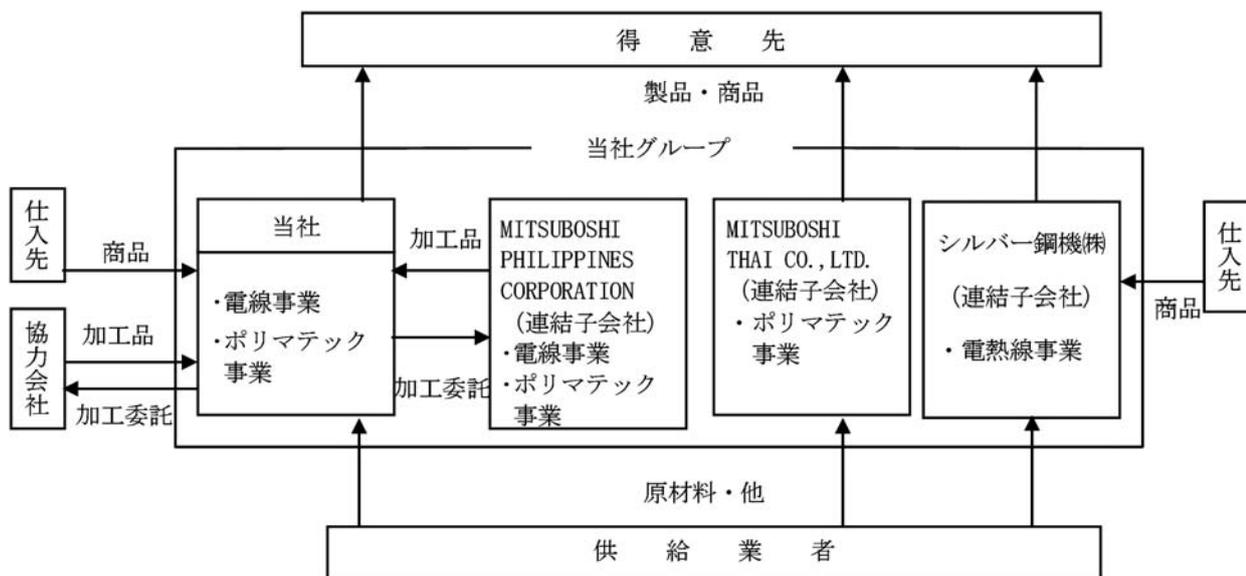
当社の企業集団は、当社および関係会社5社により構成されており、ゴム電線、プラスチック電線、合成樹脂異形押出品ならびにその附属品、その他の製造販売を主たる業務としております。なお、子会社であるシルバー鋼機㈱においては、電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯の製造販売を主たる業務としております。

主要品目は次のとおりであります。

事業部門	区分		主要品目・主要事業
電線事業	製品	ゴム電線	天然ゴムキャブタイヤケーブル、合成ゴムキャブタイヤケーブル、架橋ポリエチレンケーブル、溶接用ケーブル、制御用ケーブル、その他
		プラスチック電線	プラスチックキャブタイヤケーブル、プラスチックコード、その他
	商品	電線類	配電用ケーブル、通信線、その他
ポリマテック事業	製品	合成樹脂異形押出品	硬質押出成形品、軟質押出成形品、その他
	商品	合成樹脂加工品	射出成形品、真空成形品、その他
電熱線事業	製品		電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯、その他
その他事業			高機能チューブ関連商品、LED関連商品、賃貸事業、その他

[事業系統図]

事業系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは「誠意・熱意・創意」の社是に基づき、土木建築、産業機器への可とう性（柔軟性）の優れた電線や、住宅関連産業への合成樹脂異形押出品・加工品などの供給を通じ、社会に対する役割と使命の追求を心がけております。

このため、お客様のニーズにあった、最良の商品やサービスを迅速に提供することにより、お客様から信頼され、満足していただけるよう努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、経営環境の変化に対応し、収益力を向上させる体制を強化してまいります。売上高経常利益率および自己資本利益率（ROE）を重要な経営指標ととらえ、その向上を目指しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

平成21年度を初年度とする3カ年の中期経営計画では、当社グループを再生（リバイバル）するために、顧客の声を聞き、核となる技術・ノウハウを駆使し、顧客満足を追求することにより、経営基盤の拡充と経営体質の変革に取り組んでまいりました。

この経営基盤の拡充と経営体質の変革への取り組みは相応の成果も見られ、最終年度となる平成23年度において、4期続いた赤字を解消し黒字化を果たすことが出来ました。この黒字を継続することが最重要課題であるという認識のもと、①本社組織の簡素化 ②拠点の統廃合 ③人員の適正化 を主軸とする経営改善計画を策定し実行に移しております。

現在、次期の中期経営計画は検討中ですが、事業環境の変化に対応しつつ持続的な利益成長を可能とすべく、経営システムの再構築や事業領域の見直し等を最優先に取り組んでおります。

次期中期経営計画を策定いたしましたら、速やかにお知らせいたします。

(4) 会社の対処すべき課題

黒字を定着させるとともに持続的成長を続けることが、当社グループの重要課題と考えております。

この課題を解決するため、以下のテーマに取り組んでまいります。

① 営業基盤の充実

営業プロセスを見直し、顧客ニーズに的確に応えることにより、シェアアップ等による営業基盤の拡充を図ります。

② 海外市場の開拓

成長が見込まれるアジアなどの海外市場に参入し、販路の開拓を推進します。

③ 全社的ロスの削減

材料ロスや不適合ロスにとどまらず、間接業務も含めた全社的ロスの削減に取り組みます。

④ グループ経営の最適化の追求

当社グループを構成する関係会社との事業連携のあり方を見直し、グループ経営の効率化、最適化を追求します。

⑤ 人材育成

企業の成長発展の礎は人材の成長にあります。改訂した人事制度のもと、役割の明確化と公正な処遇により、人材の育成を図ります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

特に該当する事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	635,329	592,228
受取手形及び売掛金	2,986,676	3,197,938
商品及び製品	759,642	838,349
仕掛品	222,920	221,740
原材料及び貯蔵品	372,919	318,657
繰延税金資産	8,880	36,036
その他	39,711	67,299
貸倒引当金	△37	△677
流動資産合計	5,026,043	5,271,574
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,725,022	2,675,817
減価償却累計額	△2,216,040	△2,210,393
建物及び構築物 (純額)	508,981	465,424
機械装置及び運搬具	3,228,250	3,126,444
減価償却累計額	△2,771,348	△2,782,252
機械装置及び運搬具 (純額)	456,902	344,191
土地	1,941,249	1,939,244
建設仮勘定	6,776	2,176
その他	248,135	258,063
減価償却累計額	△218,748	△221,401
その他 (純額)	29,386	36,661
有形固定資産合計	2,943,296	2,787,699
無形固定資産	13,765	7,063
投資その他の資産		
投資有価証券	309,270	324,860
繰延税金資産	8,221	2,077
その他	58,823	47,289
貸倒引当金	△20,961	△5,086
投資その他の資産合計	355,354	369,140
固定資産合計	3,312,416	3,163,903
資産合計	8,338,460	8,435,478

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,394,593	1,076,021
短期借入金	1,140,000	1,510,000
1年内返済予定の長期借入金	552,499	559,874
未払金	122,845	253,463
未払費用	25,349	31,179
未払法人税等	43,895	18,486
未払消費税等	21,268	34,114
賞与引当金	50,452	75,866
その他	22,654	18,079
流動負債合計	3,373,556	3,577,083
固定負債		
長期借入金	916,362	727,805
繰延税金負債	18,407	16,688
退職給付引当金	212,960	256,377
役員退職慰労引当金	259,045	257,630
その他	9,279	20,241
固定負債合計	1,416,055	1,278,743
負債合計	4,789,612	4,855,827
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金	1,133,596	1,133,596
利益剰余金	1,378,657	1,406,207
自己株式	△141,768	△148,137
株主資本合計	3,507,003	3,528,184
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,886	30,189
為替換算調整勘定	14,957	21,276
その他の包括利益累計額合計	41,844	51,466
純資産合計	3,548,847	3,579,651
負債純資産合計	8,338,460	8,435,478

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
売上高	8,726,096	9,223,043
売上原価	7,155,240	7,425,208
売上総利益	1,570,856	1,797,835
販売費及び一般管理費	1,650,662	1,641,791
営業利益又は営業損失(△)	△79,805	156,044
営業外収益		
受取利息	344	376
受取配当金	7,733	9,165
受取家賃	13,679	6,196
仕入割引	12,481	8,389
貸倒引当金戻入額	—	7,350
その他	20,880	10,746
営業外収益合計	55,119	42,223
営業外費用		
支払利息	32,639	38,725
売上割引	10,478	13,649
為替差損	40,218	55,533
その他	671	1,587
営業外費用合計	84,008	109,496
経常利益又は経常損失(△)	△108,695	88,771
特別利益		
貸倒引当金戻入額	2,899	—
固定資産売却益	—	61,184
投資有価証券売却益	305	—
役員退職慰労引当金戻入額	484	1,415
保険解約返戻金	—	15,165
受取保険金	—	6,951
過年度損益修正益	148	—
特別利益合計	3,838	84,717
特別損失		
固定資産除却損	1,853	4,454
投資有価証券売却損	—	75
投資有価証券評価損	9,839	—
会員権評価損	1,304	—
貸倒引当金繰入額	1,296	—
災害による損失	—	54,168
退職特別加算金	—	92,957
過年度損益修正損	13,103	—
特別損失合計	27,396	151,656
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△132,253	21,833
法人税、住民税及び事業税	45,237	15,295
法人税等調整額	△2,404	△21,011
法人税等合計	42,832	△5,716
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失(△)	△175,086	27,549
少数株主利益	—	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,086	27,549

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	△175,086	27,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△675	3,302
為替換算調整勘定	2,314	6,319
その他の包括利益合計	1,639	9,622
包括利益	△173,447	37,171
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△173,447	37,171
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
当期首残高	1,553,744	1,378,657
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,086	27,549
当期変動額合計	△175,086	27,549
当期末残高	1,378,657	1,406,207
自己株式		
当期首残高	△141,576	△141,768
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△6,368
当期変動額合計	△192	△6,368
当期末残高	△141,768	△148,137
株主資本合計		
当期首残高	3,682,282	3,507,003
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△175,086	27,549
自己株式の取得	△192	△6,368
当期変動額合計	△175,278	21,181
当期末残高	3,507,003	3,528,184

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,561	26,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△675	3,302
当期変動額合計	△675	3,302
当期末残高	26,886	30,189
為替換算調整勘定		
当期首残高	12,642	14,957
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,314	6,319
当期変動額合計	2,314	6,319
当期末残高	14,957	21,276
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	40,204	41,844
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,639	9,622
当期変動額合計	1,639	9,622
当期末残高	41,844	51,466
純資産合計		
当期首残高	3,722,486	3,548,847
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（△）	△175,086	27,549
自己株式の取得	△192	△6,368
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,639	9,622
当期変動額合計	△173,639	30,803
当期末残高	3,548,847	3,579,651

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△132,253	21,833
減価償却費	196,286	177,679
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12,892	△15,235
賞与引当金の増減額(△は減少)	41,452	25,414
退職給付引当金の増減額(△は減少)	37,234	43,417
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△12,645	△1,415
受取利息及び受取配当金	△8,077	△9,541
支払利息	32,639	38,725
固定資産除売却損益(△は益)	—	△61,184
固定資産除却損	1,853	4,454
災害損失	—	27,666
売上債権の増減額(△は増加)	△529,985	△215,547
たな卸資産の増減額(△は増加)	△211,890	△33,781
仕入債務の増減額(△は減少)	252,120	△317,895
未払金の増減額(△は減少)	△29,245	129,861
その他	101,763	40,798
小計	△273,642	△144,752
利息及び配当金の受取額	8,079	9,553
利息の支払額	△32,504	△38,624
法人税等の支払額	△37,813	△52,762
営業活動によるキャッシュ・フロー	△335,879	△226,586
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△185,763	△50,850
有形固定資産の売却による収入	—	67,275
無形固定資産の取得による支出	△212	△18
無形固定資産の売却による収入	—	5,461
投資有価証券の取得による支出	△6,254	△14,005
投資有価証券の売却による収入	612	—
その他	—	1,277
投資活動によるキャッシュ・フロー	△191,618	9,138
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△80,000	370,000
長期借入れによる収入	800,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△326,291	△581,182
自己株式の増減額(△は増加)	△192	△6,368
配当金の支払額	△229	△245
その他	△3,981	△3,943
財務活動によるキャッシュ・フロー	389,305	178,260
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,132	△3,913
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△142,324	△43,100
現金及び現金同等物の期首残高	777,654	635,329
現金及び現金同等物の期末残高	635,329	592,228

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

連結子会社の名称

シルバー鋼機株

MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION

MITSUBOSHI THAI CO., LTD.

その他1社

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

なお、M. H. P. CORPORATIONにつきましては、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、シルバー鋼機株式会社の実業年度の末日は、連結決算日と一致しております。また、MITSUBOSHI PHILIPPINES CORPORATION、MITSUBOSHI THAI CO., LTD.、その他1社の事業年度の末日は、12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(イ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内子会社は定率法を、また、在外子会社は定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内子会社は、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ニ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与金の支払いに備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

また、過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理することとしております。

ニ 役員退職慰労引当金

役員の退職に伴う慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

為替予約につきましては、全て要件を満たしているため振当処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・為替予約

ヘッジ対象・・・仕入に係る外貨建仕入債務及び外貨建予定取引

ハ ヘッジ方針

為替変動のリスクを軽減するために債務残高及び成約高範囲内で利用することを方針としております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約の実行及び管理は当社の経理部で行っております。

ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動及びキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、両者の変動額等によって有効性を評価しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

流動資産に計上した現金及び預金並びに、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

イ 消費税等の会計処理

税抜方式によって処理しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、取り扱う製品毎について国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは製品別のセグメントから構成されており、「電線」、「ポリマテック」及び「電熱線」の3つを報告セグメントとしております。

「電線」はゴム電線及びプラスチック電線を生産しております。「ポリマテック」は、合成樹脂異形押出品等を生産しております。「電熱線」は電熱線・帯、ステンレス鋼線・帯等を生産しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,480,583	2,374,569	797,159	8,652,311	73,785	8,726,096
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,152	—	1,150	3,302	8,274	11,577
計	5,482,735	2,374,569	798,310	8,655,614	82,059	8,737,674
セグメント利益又は損失(△)	△15,432	△15,811	43,553	12,309	△8,138	4,171
セグメント資産	4,507,029	2,022,994	680,487	7,210,511	163,111	7,373,622
減価償却費	121,241	47,398	15,219	183,858	8,455	192,313
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	44,708	74,657	3,189	122,555	57,399	179,955

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	電線	ポリマテック	電熱線	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,937,767	2,482,325	702,135	9,122,228	100,815	9,223,043
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,441	—	4,092	7,533	11,106	18,639
計	5,941,208	2,482,325	706,228	9,129,762	111,921	9,241,683
セグメント利益又は損失（△）	255,932	△76,872	31,264	210,324	△11,455	198,868
セグメント資産	4,578,925	2,121,278	624,910	7,325,114	190,025	7,515,139
減価償却費	105,272	47,738	12,989	165,999	8,961	174,960
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	35,536	13,082	5,550	54,168	—	54,168

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていないセグメントであり、高機能チューブ関連商品、LED関連商品、海外向け商品、賃貸事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	8,655,614	9,129,762
「その他」の区分の売上高	82,059	111,921
セグメント間取引消去	△11,577	△18,639
連結財務諸表の売上高	8,726,096	9,223,043

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,309	210,324
「その他」の区分の利益	△8,138	△11,455
全社費用（注）	△83,976	△42,824
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	△79,805	156,044

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	7,210,511	7,325,114
「その他」の区分の資産	163,111	190,025
全社資産（注）	964,837	920,338
連結財務諸表の資産合計	8,338,460	8,435,478

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物・土地であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	183,858	165,999	8,455	8,961	3,972	2,718	196,286	177,679
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	122,555	54,168	57,399	—	—	17,908	179,955	72,077

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、本社の設備投資額であります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	616円05銭	625円92銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△30円39銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	4円80銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△175,086	27,549
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△175,086	27,549
期中平均株式数(千株)	5,761	5,744

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	419,808	367,658
受取手形	983,913	1,059,575
売掛金	1,830,148	1,961,457
商品及び製品	743,298	825,662
仕掛品	192,606	188,768
原材料及び貯蔵品	163,273	131,784
関係会社短期貸付金	38,981	77,500
前渡金	—	2,798
前払費用	13,235	14,011
繰延税金資産	—	32,878
その他	42,375	35,985
貸倒引当金	—	△301
流動資産合計	4,427,640	4,697,780
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,146,946	2,103,801
減価償却累計額	△1,798,193	△1,782,828
建物(純額)	348,752	320,972
構築物	306,929	306,067
減価償却累計額	△288,612	△290,708
構築物(純額)	18,317	15,358
機械及び装置	2,756,305	2,689,107
減価償却累計額	△2,482,377	△2,466,371
機械及び装置(純額)	273,928	222,736
車両運搬具	14,154	14,741
減価償却累計額	△9,211	△11,287
車両運搬具(純額)	4,942	3,454
工具、器具及び備品	230,244	240,981
減価償却累計額	△209,641	△210,268
工具、器具及び備品(純額)	20,603	30,712
土地	1,807,490	1,807,490
建設仮勘定	6,776	13,832
有形固定資産合計	2,480,811	2,414,556
無形固定資産		
借地権	5,461	—
電話加入権	6,084	5,830
水道施設利用権	73	26
ソフトウェア	1,966	1,092
無形固定資産合計	13,586	6,949

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	305,332	315,341
関係会社株式	488,547	439,664
出資金	3,110	3,110
関係会社長期貸付金	474,418	453,750
破産更生債権等	1,651	1,256
長期前払費用	4,402	15,622
長期未収入金	128,079	125,234
会員権	21,286	4,080
保険積立金	5,221	1,821
その他	14,373	14,154
貸倒引当金	△19,962	△5,086
投資その他の資産合計	1,426,459	1,368,948
固定資産合計	3,920,858	3,790,454
資産合計	8,348,498	8,488,235
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,466	2,730
買掛金	1,287,843	1,048,377
短期借入金	1,140,000	1,410,000
1年内返済予定の長期借入金	547,692	559,874
リース債務	3,167	6,708
未払金	109,514	228,463
未払費用	18,269	25,298
未払法人税等	17,347	18,437
未払消費税等	19,533	30,611
預り金	10,551	5,653
前受収益	1,575	—
賞与引当金	33,952	68,666
流動負債合計	3,190,912	3,404,821
固定負債		
長期借入金	916,362	727,805
リース債務	7,543	17,158
繰延税金負債	18,407	16,688
退職給付引当金	193,942	238,560
役員退職慰労引当金	259,045	257,630
その他	1,236	2,535
固定負債合計	1,396,538	1,260,378
負債合計	4,587,451	4,665,199

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,035,000	2,035,000
繰越利益剰余金	△516,685	△451,631
利益剰余金合計	1,605,814	1,670,868
自己株式	△141,768	△148,137
株主資本合計	3,734,160	3,792,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	26,886	30,189
評価・換算差額等合計	26,886	30,189
純資産合計	3,761,047	3,823,035
負債純資産合計	8,348,498	8,488,235

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
製品売上高	7,328,612	7,848,132
商品売上高	598,545	603,613
売上高合計	7,927,158	8,451,746
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	679,264	711,684
当期製品製造原価	5,861,168	5,751,064
当期製品仕入高	363,533	798,206
合計	6,903,966	7,260,954
製品期末たな卸高	711,684	768,649
製品売上原価	6,192,282	6,492,305
商品売上原価		
商品期首たな卸高	27,687	31,614
当期商品仕入高	442,225	440,850
合計	469,912	472,464
商品期末たな卸高	31,614	31,087
商品売上原価	438,298	441,377
売上原価合計	6,630,581	6,933,682
売上総利益	1,296,576	1,518,064
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	336,789	338,940
役員報酬	60,580	50,468
給料及び手当	490,012	473,933
賞与	17,774	25,483
賞与引当金繰入額	17,406	34,082
退職給付費用	64,381	68,363
福利厚生費	77,583	84,963
旅費及び交通費	55,809	46,438
減価償却費	24,022	20,667
賃借料	37,842	29,717
手数料	84,689	91,329
貸倒引当金繰入額	—	199
その他	182,171	177,439
販売費及び一般管理費合計	1,449,064	1,442,027
営業利益又は営業損失(△)	△152,487	76,036

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業外収益		
受取利息	11,751	14,990
受取配当金	18,293	42,389
仕入割引	12,481	8,389
受取家賃	9,215	3,591
貸倒引当金戻入額	—	7,350
為替差益	—	457
その他	18,077	7,045
営業外収益合計	69,818	84,214
営業外費用		
支払利息	32,409	38,071
売上割引	10,478	13,649
為替差損	2,603	—
その他	671	451
営業外費用合計	46,163	52,172
経常利益又は経常損失 (△)	△128,831	108,079
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,888	—
固定資産売却益	1,562	60,937
投資有価証券売却益	305	—
役員賞与引当金戻入額	484	1,415
受取保険金	—	6,951
保険解約返戻金	—	15,165
特別利益合計	4,241	84,470
特別損失		
固定資産除却損	1,821	4,413
投資有価証券売却損	—	75
投資有価証券評価損	9,839	—
関係会社株式評価損	—	54,492
会員権評価損	1,304	—
貸倒引当金繰入額	1,296	—
退職特別加算金	—	92,957
過年度損益修正損	13,103	—
特別損失合計	27,365	151,939
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△151,955	40,610
法人税、住民税及び事業税	12,765	8,435
法人税等調整額	—	△32,878
法人税等合計	12,765	△24,443
当期純利益又は当期純損失 (△)	△164,721	65,054

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,136,518	1,136,518
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,136,518	1,136,518
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
資本剰余金合計		
当期首残高	1,133,596	1,133,596
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,133,596	1,133,596
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	87,500	87,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	87,500	87,500
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,035,000	2,035,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,035,000	2,035,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	△351,964	△516,685
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,721	65,054
当期変動額合計	△164,721	65,054
当期末残高	△516,685	△451,631
利益剰余金合計		
当期首残高	1,770,535	1,605,814
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,721	65,054
当期変動額合計	△164,721	65,054
当期末残高	1,605,814	1,670,868
自己株式		
当期首残高	△141,576	△141,768
当期変動額		
自己株式の取得	△192	△6,368
当期変動額合計	△192	△6,368
当期末残高	△141,768	△148,137

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本合計		
当期首残高	3,899,073	3,734,160
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,721	65,054
自己株式の取得	△192	△6,368
当期変動額合計	△164,913	58,685
当期末残高	3,734,160	3,792,846
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,561	26,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675	3,302
当期変動額合計	△675	3,302
当期末残高	26,886	30,189
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,561	26,886
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675	3,302
当期変動額合計	△675	3,302
当期末残高	26,886	30,189
純資産合計		
当期首残高	3,926,635	3,761,047
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失(△)	△164,721	65,054
自己株式の取得	△192	△6,368
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△675	3,302
当期変動額合計	△165,588	61,988
当期末残高	3,761,047	3,823,035

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表取締役の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・ 新任監査役候補

(常 勤) 監査役 安田 俊昭 (現 総務部 部付部長)

・ 退任予定監査役

(常 勤) 監査役 阿比留 増寿

③ 役員変動予定日

平成24年6月26日

(2) その他

該当事項はありません。